

厚生労働科学研究補助金（労働安全衛生総合研究事業）
（総括（分担）研究報告書）
職域での歯科口腔保健を推進するための調査研究 ～事例集作成にあたってのヒアリング～

分担研究報告書(令和 7 年度)

分担研究者	澁谷智明	東京歯科大学 非常勤講師 (株)日立製作所 京浜地区産業医療統括センタ
	大山 篤	東京科学大学 非常勤講師 (株)神戸製鋼所 東京本社健康管理センター
	小椋正之	日本大学松戸歯学部 教授
	小林宏之	東京科学大学非常勤講師 住友商事(株)HRソリューションズ部診療所
	上條英之	東京歯科大学歯科社会保障学 客員教授

研究要旨

令和 2 年 3 月に「事業場における労働者の健康保持増進のための指針（いわゆる THP 指針）」が約 30 年ぶりに大幅な改正が行われ、職場における歯科口腔保健指導についても、明確に位置付けがされるようになったが、職場における歯科口腔保健サービスについては、まだ手付かずの場合も多い。そのため普及定着に向けての取組を進めるためには、いままで先駆的に進められた取り組みを事例集としてまとめるための調査研究が必要となっている。そのため令和 6 年 3 月に複数事業場における好事例集を作成した。今回は事業所での歯科口腔保健を円滑に進めるための既存の事例集に対する見直し・改定を目的として、富士通株式会社の歯科口腔保健事業のヒアリング調査を行った。社長直轄の健康推進本部が中心となり、予防に特化した歯科口腔保健事業を個別アプローチとポピュレーションアプローチの両面から積極的に行っていた。また、長年の各施策の効果でセミナー等の受講率等から従業員の歯科口腔への関心の高さや組織風土が伺えた。

A. 研究目的

労働安全衛生法に基づき策定される THP 指針により、事業場等で行われている口腔保健指導の円滑な普及を図るために令和 6 年 3 月に策定されて「職場での歯と口の健康づくりを進めている事業場の事例集および歯と口の健康づくり事業を進めるための評価指標」について、改訂・増補を行う

ため事例の追加を行い、内容の充実を図るよう、ヒアリング対象となる事業場等を選定し、新たな推進事例に関する情報を得ることを目的とした。

B. 研究方法

1. 研究対象者の選定方針

＜選定基準＞

歯科口腔保健に関する指導を含め事業所

での歯科口腔保健に関するサービスを継続的に行っており、今後 THP 指針に基づく事業の実施予定のある事業場、またはこれと同等と認められる対応がなされている場合をヒアリング調査の実施対象となる事業場とした。その中で今回、富士通株式会社をその 1 つに選び、こちらで作成したフォーマットで事前に情報を収集した後、2026 年 2 月 26 日に現地にてヒアリング調査を実施した。なお当事業所は健康経営ホワイト 500 を取得している。

2. ヒアリングの主な内容（ヒアリング前の情報収集を含む）

（主な事前収集資料）

1) 企業の基本情報（業種、従業員数、平均年齢、事業所内の産業保健スタッフ、活用している事業場外資源）

2) 歯科口腔保健指導や健康相談、歯科健診に関する事業の内容等がわかる資料

（ヒアリングの主な内容）

1) 歯科口腔保健に関する事業の詳細と取り組むことになった背景や課題

2) 実施している歯科口腔保健に関する事業や取り組みの概要

3) 社内、社外での体制の構築

4) 取り組みの計画作成、実施内容、結果の評価

5) 実施している事業の費用等

6) その他（取組で苦労した点、取組を成功させるためのポイント等）、とした。

C. 研究結果

1. 事業所の基本情報

事業としては電気機器製造業、従業員は約 37,893 名（平均年齢 44.1 歳）であった。会社全体としての産業保健スタッフは産業

医 102 名、産業看護職（常勤）109 名、（非常勤）58 名、人事労務管理部門スタッフ 50 名であった。また、歯科においては歯科医師 1 名（常勤）と歯科衛生士 4 名（常勤）が診療担当で、歯科医師 4 名（非常勤）と歯科衛生士 2 名（非常勤 1 名と業務委託 1 名）が健診担当となっていた。

2. 歯科口腔保健事業に取り組むことになった背景や課題

以前より歯科特殊健診が多く、事業所で行われていたため、同時に歯科の取り組みも行われていた。1990 年代に健康保険組合で歯科健診の費用補助を始め、各事業所において定期健康診断に合わせて一般歯科健診が実施されるようになった。2015 年に富士通ヘルスケア部門では幹部向けに日吉歯科の熊谷先生を招聘し、予防歯科ソリューションの概念実証（POC）を開始した。2019 年からは地域限定で予防歯科セミナーを展開し、2021 年からは全社展開となり 3,000 人以上がリアルタイムで聴講し社員の口腔領域への関心の高さが明らかとなり、その後より予防を重視した取り組みがなされるようになった。また歯科と全身疾患の関係から口腔の健康を維持することが、健康的な人生を送る上で極めて重要であると認識から、2022 年 1 月より富士通グループ健康経営事務局（健康推進本部、ER 統括部、健康保険組合）と富士通 Japan 株式会社ヘルスケア事業本部（予防歯科チーム）が「One Team」として連携して社員の口腔・歯の健康対策活動を強力に推進している。目下の課題としては健康管理・行動へ繋がるための施策の効果検証と考える。

3. 取り組みについての方針の表明（社長メッセージ等）や社内の通知方法

富士通グループ健康宣言を 2017 年に制定、2022 年に改訂して、重点施策の 1 つに「口腔・歯の健康対策」を取り入れた。社員一人ひとりが心身共に健康で生き生きと働くことが出来る環境作りを目指すことを宣言している。社内への周知は社内 SNS やイントラサイトを、また社外には広報 IR 室と連携してプレリリースや広報媒体に記事を連載している。連携している歯科医院経営コンサルタントの運営するウェブサイトにも取り組み記事を掲載している。

4. 体制構築の方法

事業場内：富士通クリニック歯科部、富士通グループ健康経営事務局（健康推進本部・ER 統括部・健康保険組合）富士通 Japan 株式会社ヘルスケア事業本部。

事業場外資源：ライオン歯科衛生研究所、日本予防医学協会、クレセル株式会社（歯科医院経営コンサルタント）

5. 取り組みの実施計画

a.計画の概要（目的）：むし歯や歯周病の原因・リスクに関する知識を最新の情報で提供し、口腔と歯の健康を自律的に管理する「予防歯科」への深い理解を促進し、それを社員一人ひとりの具体的な行動変容に繋げていく。

b.計画の年間スケジュール：全社オンラインセミナー、全社 e-Learning、定期健診時の健保補助費による歯科健診（25、30、35、40、45、50、55、60 歳）の計画。

c.事業の実施目標：歯科健診実施率、セミナー満足度、有益度の向上を目指す。また口腔・歯のデータベースを構築してそのデータ分析を施策の実行に繋げる。

6.取り組みの具体的な内容

社員一人ひとりが、自律的に自らの健康状

態を維持し、生き生きと働く企業を目指すため、また社員と家族の健康保持増進の観点から、口腔の健康を実現し、全身の健康にも影響を与える歯科疾患を予防するために、富士通クリニックでの予防歯科型医療サービスで情報提供などを行っている。またヘルスリテラシーの向上と行動変容の促進、予防歯科の研修、啓発の充実・拡大（e-Learning の周知促進、全社オンラインセミナーの継続開催）、歯科健診への健保補助対象年齢を（25、30、35、40、45、50 歳）から 55 歳、60 歳まで拡大した。さらに社員啓発 ICT ツールの検討、構築を行っている。

7. 取り組みの効果（結果・評価など）

予防歯科セミナーの満足度：2023 年度 98.8%、2024 年度 99.0%。健康教育の実施率：93.4%（63,587 名受講）。健康教育の有益性：93.2%。健康教育の内容理解度：97.8%。社内 SNS 口腔・歯の健康コミュニティ登録人数：3,264 名。

8. 取り組みを成功させるためのポイント

専門職だけでなく、事業部門、健保組合などと各部門でチームを組んで行うことや外部有識者の支援を得て行うことが大切である。また社内 SNS やウェブサイトなどを積極的に活用することもヘルスリテラシー向上には重要で、さらに社外メディアも活用することで、社外から社内の取り組みを周知できる。

9. 取り組みを実施する際に苦労した点

予防歯科に取り組む医院や企業が少なかったため、外部からの情報収集に苦労した。また、歯科健診から歯科診療に繋げるための工夫は今後も検討しなければならない。

10. 同様な取り組みを検討している事業所（産業保健職）へのアドバイス

他社との積極的な情報交換が役に立つ。

11. 取り組みに係った費用と内訳

口腔・歯の健康教育 e-Learning の制作と運営費用：700 万円。歯科健診：一人あたり 3,500 円。

12. 取り組みの実施に関して参考になった資料や URL があれば紹介してください。

1)健康日本 21 アクション支援システム
～健康づくりサポートネット～

<https://kenet.mhlw.go.jp/home/>

2)日本歯科医師会

<https://jda.or.jp/>

3)糖尿病情報センター関連する病気

<https://dmic.jhs.go.jp/general/about-dm/070/index.html>Communication

4)Communication gear 探してみようあなたの近くの予防歯科医

<https://c-gear.net/>

5)一般社団法人 JOF KEEP28

<https://www.keep28-jof.jp/>

13. 改正 THP 指針に係る事業で、口腔保健以外に実施していることがあれば、記載してください。

THP 指針のプロセス（健康測定→指導→実践→評価→改善）を実践、健診結果、ストレスチェック結果を統合し、組織長へフィードバックを実践し、職場で活用している。

D. 考察

今回、富士通株式会社のヒアリング調査を行った。以前より工場や研究所で歯科特殊健診が多く行われていたため、同時に歯科の取り組みも実施されていたことが歯科口腔保健事業を積極的に行っている背景にあると考えられた。

現在は歯科専門職だけでなく、事業部門、

健保組合などとチームを組んで行う健康経営事務局（健康経営推進本部、ER 統括部、健康保険組合）と富士通 Japan ヘルスケア事業本部（予防歯科チーム）が「One Team」で連携してコラボヘルスとして社員や家族の口腔・歯の健康保持増進のための活動を強力に推進していた。その中心となっている健康推進本部が社長直轄の組織となっていることから、富士通が企業として従業員の健康に対して口腔保健事業も含めて積極的に取り組んでいることがうかがえた。同時に外部有識者の支援を受けたり、他企業とも情報交換を行っていることも重要な点である。

口腔保健のヘルスリテラシーの向上と行動変容の促進、予防歯科の研修、啓発のために e-Learning の周知促進、全社オンラインセミナーの継続開催、社内 SNS やウェブサイトなどを積極的に活用するといった施策も有用と思われた。またその対策がマンネリ化しないようにしつつ、対象者に対して必要な情報が伝わるように工夫されていた。それが健康教育の実施率：93.4%（63,587 名受講）、健康教育の有益性：93.2%。健康教育の内容理解度：97.8%、社内 SNS 口腔・歯の健康コミュニティ登録人数：3,264 名といった結果に繋がり、従業員の口腔と歯への関心の高さが伺えた。さらに熊谷先生の予防歯科セミナーを開催するなど、歯科口腔保健への関心が高い組織風土が作られていた。

目下の課題として健康管理・行動へ繋がるための施策の効果検証と考えるそうだが、その結果も見てみたい。

E. 結論

今回富士通株式会社の歯科口腔保健事業

のヒアリング調査を行った。長期にわたり社長直轄の健康推進本部が中心となり、予防に特化した歯科口腔保健事業を個別アプローチとポピュレーションアプローチの両面から積極的に行っており、各施策はこれから歯科口腔保健事業を開始する企業にとって非常に参考となる活動を実践していると考えられた。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

予定あり

2. 学会発表

予定あり

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

予防歯科プロジェクトチーム

FUJITSU

